

2025 年 8 月 29 日

各 位

会社名 株式会社ポプラ  
代表者名 代表取締役社長 岡田 礼信  
(コード番号：7601 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員経営企画室長 大竹 修  
(TEL 082-837-3510)

**株式会社ローソンからの自己株式の取得及び同社との業務提携契約の締結並びに  
主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

当社は、本日付の取締役会決議において、株式会社ローソン（以下「ローソン」といいます。）が保有する当社株式を取得するため、2025 年 10 月 16 日開催予定の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に特定の株主からの自己株式取得の件を付議すること、並びに当社とローソンの間の 2014 年 12 月 8 日付の資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を解消し、同契約に代わるものとして、新たにローソンとの間で 2025 年 8 月 29 日付で業務提携契約（以下「本業務提携契約」といいます。）を締結することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。また、当該自己株式取得に伴い、当社の主要株主及びその他の関係会社に異動が生じる見込みであることを併せてお知らせいたします。

**I. 特定の株主からの自己株式取得について**

**1. 自己株式の取得を行う理由**

当社とローソンは、2014 年 12 月 8 日に資本業務提携契約を締結して以降、商品の共同開発、共同仕入れ、共同販促の実施、物流インフラの相互活用等の協業を推進し、また 2017 年 6 月には第三者割当増資を実施することで当社の株式を合計 2,150,300 株（自己株式を除く発行株式数に対する 18.22%）保有いただき、連携を強化してまいりました。また、2020 年 9 月には当社完全子会社である株式会社ポプラリテールとローソンとの間でメガ・フランチャイズ契約を締結し、「ローソン・ポプラ」ブランド店の運営を開始する等、相互にシナジー効果を発揮すべく緊密な関係を構築してまいりました。かかる状況の下、当社は、2023 年 10 月にローソンより、2018 年 6 月改訂のコーポレートガバナンス・コードにて、株式会社同士が相互に所有し合う株式（政策保有株式）の縮減を求められるようになって以降、ローソンが進めてきた政策保有株式の縮減の一環として、ローソンが保有する当社株式 2,150,300 株（自己株式を除く発行株式数に対する割合 18.22%）についても全てを売却する意向である旨の連絡を受けたため、ローソンとの間でその方法や時期について協議を進めてまいりました。

当社はかねてより資本政策の柔軟性・機動性の確保を目的に自己株式の取得を検討していたところ、ローソンの保有する株式の売却による当社株式が市場に放出された場合には大幅な株価下落を引き起こす可能性が高い一方で、自己株式取得を行った場合には市場に流通する当社普通株式数は増加しないこと、また自己株式の取得により当社の 1 株当たり当期純利益（EPS）及び ROE 等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながることを考慮し、ローソンの保有する株式を自己株式として取得することが将来的な企業価値の向上に資すると判断するに至りました。

以上の点に加えて、今後の資本政策なども総合的に検討した結果、当社が自己株式の取得という形でローソンの保有する株式を取得し、その活用方法（当社の業績や株価動向等を見据え、自己株式の消却、長期保有を前提とした当社にとって望ましい企業への譲渡、株式交換制度又は株式交付制度を活用した買収等）について機動的に検討できる方が、ローソンにより当社株式が市場で売却される場合と比べて、今後の企業価値の向上への取組みとして妥当であると判断いたしました。

このような判断に基づき、ローソンが本日時点で所有する当社株式の全株数にあたる 2,150,300 株を対象として、会社法第 156 条第 1 項、第 160 条第 1 項及び第 161 条の規定に基づき、相対取引による自己株式

の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を行うこととし、本臨時株主総会に特定の株主からの自己株式取得の件を付議することを決定するとともに、本日、ローソンとの間において、本自己株式取得に関する契約（以下「本自己株式取得契約」といいます。）を締結いたしました。本自己株式取得は、本自己株式取得契約に基づき、本臨時株主総会において本自己株式取得に係る議案の承認が得られること及びローソンとの間で本業務提携契約が締結されており、有効に存続していること等を条件として実施いたします。なお、本自己株式取得に要する資金につきましては、B種種類株式を新たに発行することにより調達する予定です。B種種類株式の発行に関する詳細につきましては、当社が本日公表した「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本件は従来からの協業内容に関して何ら変化を及ぼすものではなく、当社 100%出資会社でのローソン・ポプラ事業の推進やローソンの関連会社であるローソンストア 100 との共同物流などこれまで以上に連携を強化していく所存です。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,150,300 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 18.22%）
(3) 株式の取得価額の総額	378,452,800 円（上限）
(4) 株式 1 株を取得するのと引き換えに交付する金額及びその算定方法	以下の（1）又は（2）に掲げる価格のいずれか低い方の価格とする。 （1）当社普通株式の 2025 年 9 月 1 日から 2025 年 10 月 15 日までの各営業日における東京証券取引所における終値の平均値（上記期間中の営業日における終値の合計を当該営業日数で除することにより算出する。なお、上記算出にあたり終値がない営業日は除く。）に、0.8 を乗じて算出された金額（1 円未満の端数切捨て） （2）本臨時株主総会の決議日の前日における東京証券取引所における終値（但し、同日に取引がない場合はその後最初になされた売買取引成立価格とする。）
(5) 取得期間	2025 年 10 月 17 日
(6) 取得先	株式会社ローソン

## 3. 取得先の概要

(1) 名称	株式会社ローソン	
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目 11 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹増 貞信	
(4) 事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	
(5) 資本金	58,506 百万円	
(6) 設立年月日	1975 年 4 月 15 日	
(7) 大株主	三菱商事株式会社、KDDI 株式会社	
(8) 当社との関係	資本関係	ローソンは当社の普通株式を 2,150,300 株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 18.22%）（2025 年 2 月 28 日現在）保有しています。一方で、当社はローソンの株式を保有しておりません。
	人的関係	当社の 100%出資会社の株式会社ポプラリテールにて従業員 1 名の出向を受け入れております。

	取引関係	本資本業務提携契約に基づき、商品・原材料の共同調達、当社の 100%出資会社の株式会社ポプラリテールによるローソン・ポプラ店舗の運営等を行っております。		
	関連当事者への該当状況	ローソンは当社の主要株主であり、関連当事者に該当します。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単体)				
決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	
純 資 産	240,073 百万円	266,412 百万円	316,135 百万円	
総 資 産	805,367 百万円	820,527 百万円	990,333 百万円	
営 業 総 収 入	357,571 百万円	391,793 百万円	411,645 百万円	
営 業 利 益	35,188 百万円	58,011 百万円	65,386 百万円	
当 期 純 利 益	22,595 百万円	44,722 百万円	50,834 百万円	

※持株比率は、ローソンの意向により非開示とさせていただきます。

#### 4. その他

本自己株式取得にあたって、株式1株と引換えに交付する金銭等の額は、前記「2. 取得に係る事項の内容(4)」に記載のとおりとし、会社法第161条及び会社法施行規則第30条により算定されるものを超えないため、取得する相手方以外の株主様には、会社法第160条第2項及び第3項による売主追加請求権は生じません。なお、本自己株式取得により取得する自己株式の処分の方針は現時点では決定しておりません。

#### (ご参考)

自己株式の保有状況 (2025年2月28日現在)

発行済株式総数 (A種種類株式を含み、自己株式を除く)	11,800,898 株
自己株式 (普通株式のみ)	924 株

## II. 業務上の提携について

### 1. 業務提携の理由

ローソンが、その政策保有株の縮減方針に従い当社株式の売却を決定したため、これまでの資本業務提携契約から「資本」を外した、業務提携契約へ変更するものです。

### 2. 業務提携の内容

本業務提携契約に基づき、商品等の共同開発・共同仕入、店舗開発情報の共有、共同販売促進キャンペーンの実施、物流インフラの相互活用、ローソン・ポプラ店舗の営業等での事業提携を関連法令の下で今後も引き続き実施してまいります。

新たな業務提携の具体的な内容、方法その他の業務提携に関連する事項につきましては、別途両社間で協議の上、進めて参ります。

なお、本日時点では、ローソンは、当社の普通株式を 2,150,300 株 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 18.22%) 保有しておりますが、本自己株式取得の実施により、ローソンが保有する当社の普通株式の数は0株 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0%) となる予定です。また、当社はローソンの株式を保有しておりません。

### 3. 業務提携の相手方の概要

上記「I. 特定の株主からの自己株式取得について 3. 取得先の概要」のとおりです。

### 4. 日程

本日付で本業務提携契約を締結し、本資本業務提携契約を解消します。

5. 今後の見通し

本業務提携契約の締結が当社の 2026 年 2 月期の連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

### Ⅲ. 主要株主及びその他の関係会社の異動について

1. 異動に至った経緯

「Ⅰ. 特定の株主からの自己株式取得について」に記載のとおり、当社の主要株主であるローソンから本自己株式取得を行うことを本日付の取締役会決議において決定しました。これを受けて、当社の主要株主及びその他の関係会社に異動が生じる見込みとなりました。なお、本自己株式取得は、本自己株式取得契約に基づき、本臨時株主総会において本自己株式取得に係る議案の承認が得られること及びローソンとの間で本業務提携契約が締結されており、有効に存続していること等を条件といたします。

2. 異動する株主の概要

上記「Ⅰ. 特定の株主からの自己株式取得について 3. 取得先の概要」のとおりです。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (2025 年 2 月 28 日現在)	主要株主及びその 他の関係会社	21,503 個 (18.27%)	— (—%)	21,503 個 (18.27%)	第 2 位
異動後	—	—	—	—	—

(注) 1. 異動前の議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

2. 異動前の議決権所有割合は、2025年 2 月28日現在の発行済株式総数11,801,822株から議決権を有しない株式数32,622株を控除した総株主の議決権の数（117,692個）を基準に算出しております。

4. 異動予定年月日

2025 年 10 月 17 日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

主要株主及びその他の関係会社の異動が当社の 2026 年 2 月期の連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

以 上